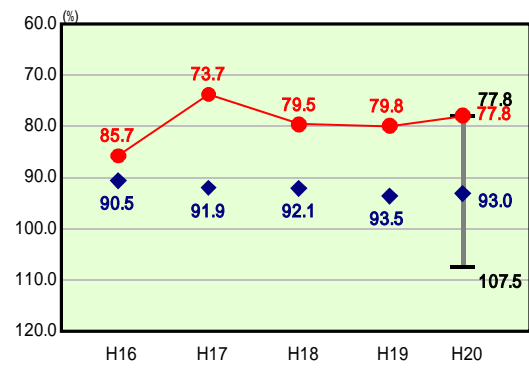


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

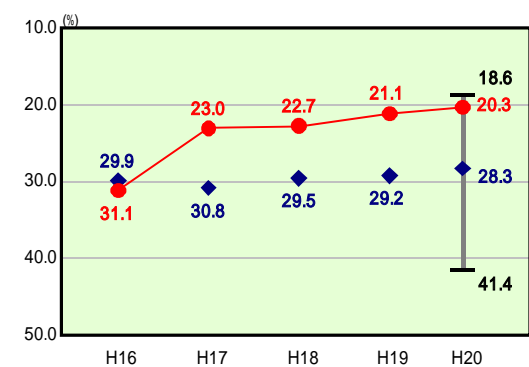
経常収支比率(合計)



● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

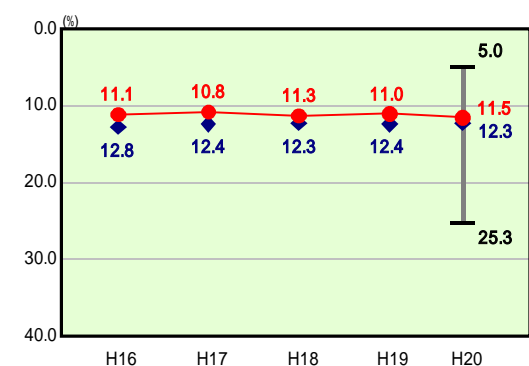
H20類似団体内順位 1/129  
全国市町村平均 91.8  
岐阜県市町村平均 87.9

人件費



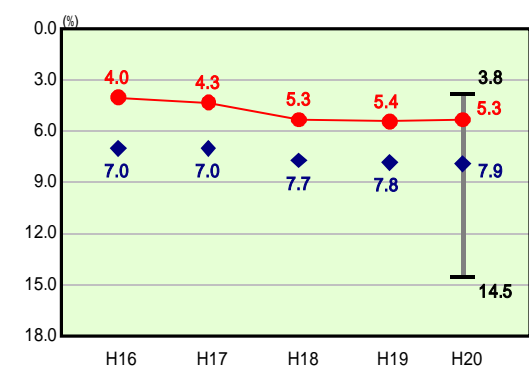
H20類似団体内順位 6/129  
全国市町村平均 27.2  
岐阜県市町村平均 26.1

物件費



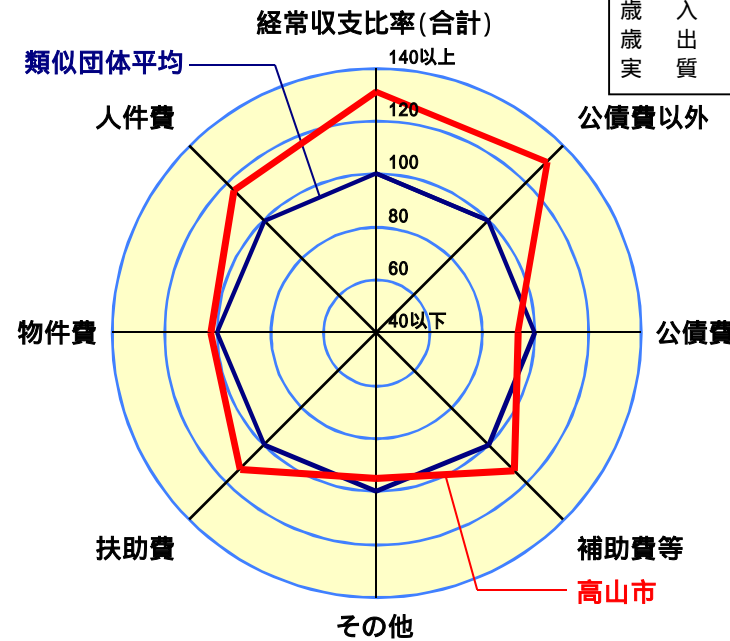
H20類似団体内順位 52/129  
全国市町村平均 13.1  
岐阜県市町村平均 13.6

扶助費



H20類似団体内順位 10/129  
全国市町村平均 9.1  
岐阜県市町村平均 7.1

人口	93,915人(H21.3.31現在)
面積	2,177.67 km <sup>2</sup>
標準財政規模	31,413,907千円
歳入総額	53,485,949千円
歳出総額	50,219,233千円
実質収支	2,949,179千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【人件費】**  
類似団体平均と比較すると、人件費の経常収支比率は低くなっている。要因としては、経常一般財源が比較的多いことによるものであるが、人口1人当たりの決算額は類似団体の平均を上回っている状況である。今後も引き続き職員の削減を図り、人件費の抑制を図る。

**【物件費】**  
類似団体平均と比較すると、物件費の経常収支比率は低くなっている。要因としては、経常一般財源が比較的多いことによるものであるが、人口1人当たりの決算額は指定管理者制度を導入していることにより類似団体の平均を上回っている状況である。今後も引き続き指定管理者制度等による効率化を図っていく。

**【扶助費】**  
類似団体平均と比較すると、扶助費の経常収支比率は低くなっており、前年度と比較しても横ばいである。今後は、各種医療費や生活保護費等の増により扶助費は増加傾向となることが見込まれる。

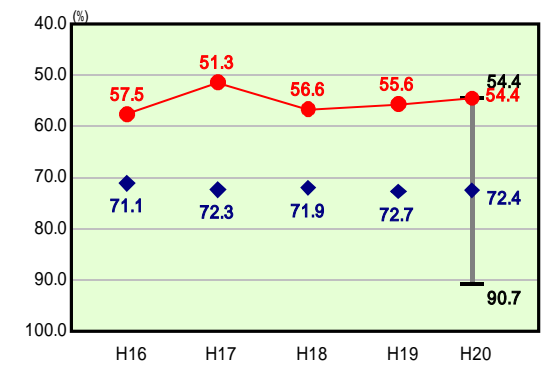
**【補助費等】**  
類似団体平均と比較すると補助費等その他に係る経常収支比率は低くなっており、前年度と比較しても横ばいである。引き続き事業評価による事業の見直しなど補助金の適正な支出に努める。

**【公債費】**  
前年度と比較すると低くなっているが、類似団体平均と比較すると、公債費の経常収支比率は高くなっている。要因としては、繰上償還の実施や新たな借入れの抑制を実施しているが、市町村合併による多額の債務を継承しているためである。類似団体及び全国平均を上回る地方債残高を有して状況なので、今後も引き続き繰上償還の実施、新たな借入れの抑制を図り、公債費の削減を図る。

**【その他】**  
類似団体平均と比較すると、その他の経常収支比率は高くなっており、前年度と比較しても高くなっている。要因としては、下水道事業特別会計に対する繰出等による経常経費の増や維持補修費(除雪経費)の増があげられる。今後は、下水道事業をはじめとした各公営企業の経営健全化を進め、繰出金の抑制を図る。

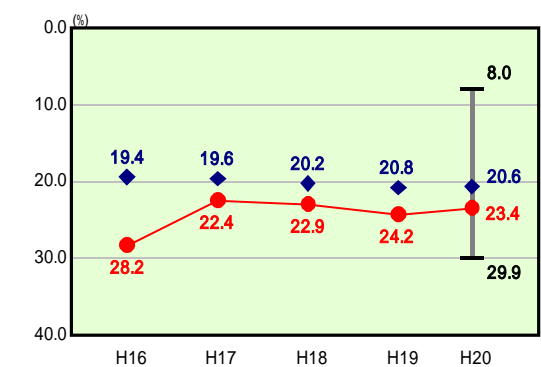
**【普通建設事業費】**  
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を大幅に上回っているが、平成17年2月市町村合併し市域が広がっていることと、景気対策として公共事業の前倒しを実施したためである。H21年度も景気対策として引き続き公共事業の前倒しを実施しており、類似団体平均を上回る見込である。

公債費以外



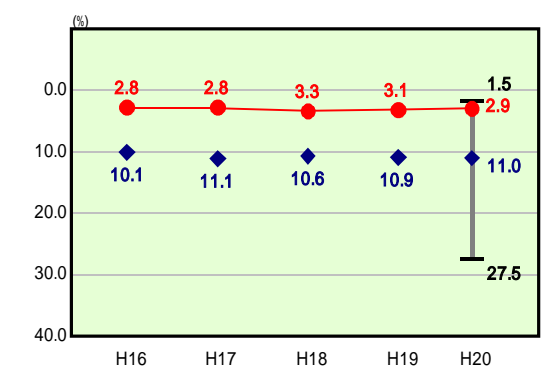
H20類似団体内順位 1/129  
全国市町村平均 71.7  
岐阜県市町村平均 69.6

公債費



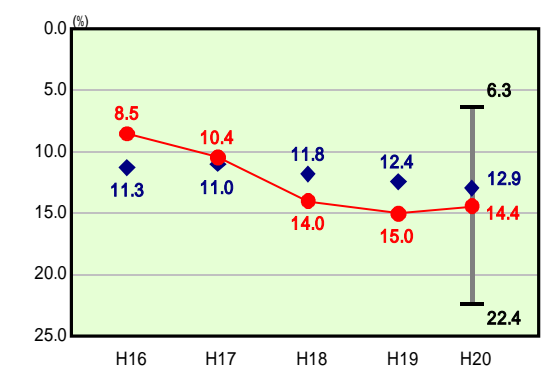
H20類似団体内順位 106/129  
全国市町村平均 20.1  
岐阜県市町村平均 18.3

補助費等



H20類似団体内順位 8/129  
全国市町村平均 10.6  
岐阜県市町村平均 9.1

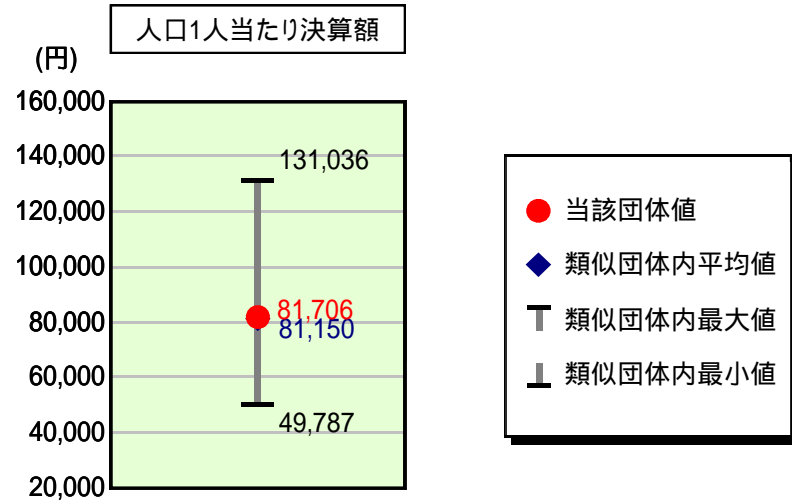
その他



H20類似団体内順位 94/129  
全国市町村平均 11.7  
岐阜県市町村平均 13.7

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



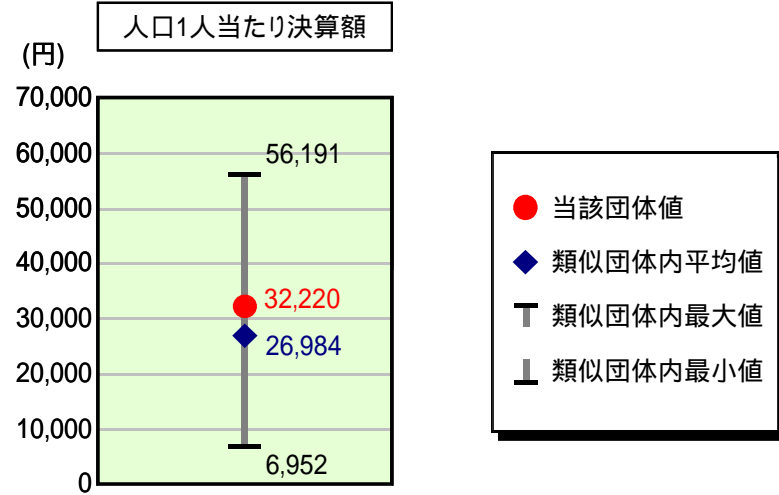
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	7,704,858	82,041	74,804	9.7
賃金(物件費)	219,224	2,334	3,541	34.1
一部事務組合負担金(補助費等)	27,588	294	6,281	95.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	92,293	983	822	19.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	292,863	3,118	3,187	2.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	193,022	2,055	1,497	37.3
退職金	856,438	9,119	8,986	1.5
合計	7,673,410	81,706	81,150	0.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.24	7.89	1.35
ラスパイレス指数	97.0	97.6	0.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

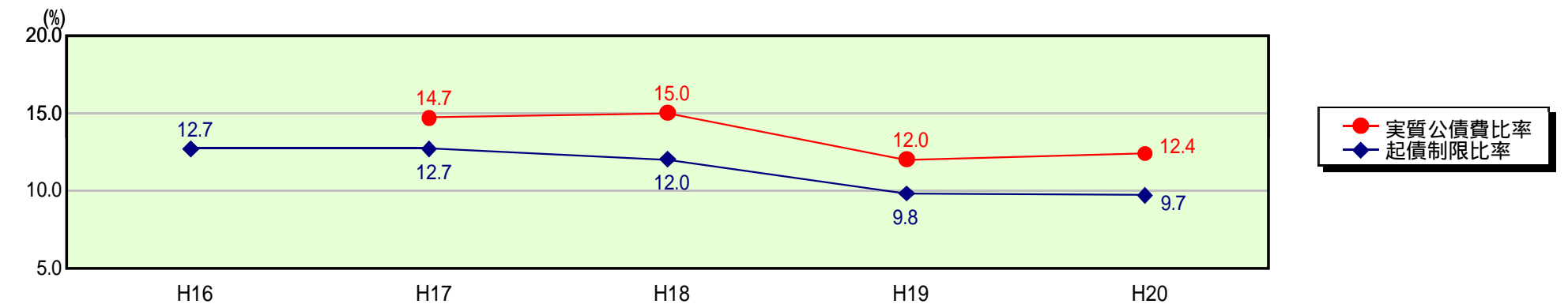


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	7,062,734	75,203	44,121	70.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,041,107	21,734	13,043	66.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	9,359	100	4,155	97.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	222,473	2,369	1,824	29.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	313	3	30	90.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	6,310,046	67,189	36,222	85.5
合計	3,025,940	32,220	26,984	19.4

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

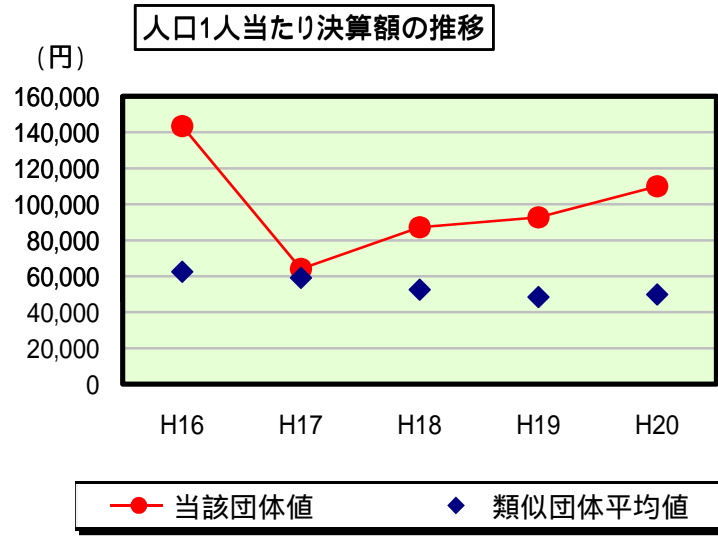
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

岐阜県 高山市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	13,753,401	143,408	20.6	62,449	5.9	14.7
うち単独分	9,656,995	100,694	17.9	41,644	10.2	7.7
H17	6,137,777	64,073	55.3	59,039	5.5	49.8
うち単独分	4,032,937	42,100	58.2	34,986	16.0	42.2
H18	8,288,797	87,221	36.1	52,453	11.2	47.3
うち単独分	5,001,247	52,627	25.0	30,509	12.8	37.8
H19	8,774,779	92,784	6.4	48,408	7.7	14.1
うち単独分	5,397,087	57,069	8.4	26,937	11.7	20.1
H20	10,333,840	110,034	18.6	49,774	2.8	15.8
うち単独分	5,522,796	58,806	3.0	26,739	0.7	3.7
過去5年間平均	9,457,719	99,504	5.3	54,425	3.1	8.4
うち単独分	5,922,212	62,259	0.8	32,163	6.2	5.4